

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
営業収益	(百万円)	8,346	6,905	34,787
経常利益	(百万円)	2,573	1,314	11,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,781	617	7,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,374	639	7,845
純資産額	(百万円)	32,488	34,817	35,913
総資産額	(百万円)	555,668	566,484	524,733
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.91	5.17	64.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.71	5.13	63.68
自己資本比率	(%)	5.8	6.0	6.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、2019年3月25日に提出した「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,905百万円（前年同期比17.3%減）、純営業収益は6,416百万円（同18.1%減）、営業利益は1,348百万円（同47.9%減）、経常利益は1,314百万円（同48.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は617百万円（同65.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	8,346	6,905	1,441	17.3%
受入手数料	1,129	918	210	18.7%
トレーディング損益	5,808	4,896	911	15.7%
金融収益	1,171	910	260	22.3%
その他の営業収益	7	24	16	209.3%
その他の売上高	230	156	74	32.2%
金融費用	343	371	27	8.0%
売上原価	172	117	54	31.4%
純営業収益	7,830	6,416	1,414	18.1%
販売費及び一般管理費	5,244	5,067	176	3.4%
営業利益	2,586	1,348	1,238	47.9%
経常利益	2,573	1,314	1,259	48.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	617	1,164	65.4%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	7,923	6,239	1,683	21.2%
株式・ETF等 1	679	467	212	31.2%
先物・オプション	109	53	55	51.2%
取引所FX	194	143	50	25.9%
通貨関連店頭デリバティブ	5,218	4,093	1,124	21.5%
CFD 2	541	537	3	0.7%
金融収益	1,171	910	260	22.3%
その他	9	33	23	246.6%
仮想通貨事業	192	507	314	163.1%
仮想通貨	192	507	314	163.1%
その他	230	158	71	31.1%
その他	230	158	71	31.1%
調整額	0	0	0	-
営業収益合計	8,346	6,905	1,441	17.3%

- 1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。
- 2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

（証券・FX事業）

FX事業においては、外国為替市場における年初の相場急変による店頭FX取引の一時的な収益性の低下やボラティリティの低下を背景とする取引高の減少等により、店頭FX取引をはじめとする店頭デリバティブ取引が低調に推移しました。また、株式等委託売買代金の減少等を受けて、受入手数料や金融収益が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は6,239百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は1,495百万円（同54.5%減）となりました。

（仮想通貨事業）

仮想通貨事業においては、仮想通貨のボラティリティが低水準で推移したことから取引高は減少したものの、前期より取り組んでいる各種施策により収益性が改善し、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は507百万円（前年同期比163.1%増）、営業損失は185百万円（前年同期は762百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	524,733	566,484	41,751
負債	488,820	531,667	42,847
純資産	35,913	34,817	1,096

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は566,484百万円(前期末比41,751百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加16,071百万円、預託金の増加11,682百万円、信用取引資産の増加5,224百万円、有価証券担保貸付金の増加16,594百万円、支払差金勘定の減少8,341百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は531,667百万円(前期末比42,847百万円の増加)となりました。これは主に、信用取引負債の増加21,852百万円、有価証券担保借入金の増加7,879百万円、預り金の減少3,481百万円、受入保証金の減少7,191百万円、短期借入金の増加29,881百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34,817百万円(前期末比1,096百万円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、利益剰余金が134百万円減少したこと、自己株式の取得による減少1,021百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,155,285	120,182,785	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	120,155,285	120,182,785		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	226,650	120,155,285	22	680	22	1,525

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,605,200	1,186,052	
単元未満株式	普通株式 8,585		
発行済株式総数	120,155,285		
総株主の議決権		1,186,052	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホー ルディングス株式会社	東京都渋谷区桜 丘町20番1号	1,541,500	-	1,541,500	1.28
計	-	1,541,500	-	1,541,500	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,642	55,713
預託金	269,696	281,378
預り仮想通貨	13,918	14,202
信用取引資産	81,551	86,775
有価証券担保貸付金	7,558	24,152
短期差入保証金	57,579	55,648
支払差金勘定	40,282	31,941
その他	6,472	8,613
貸倒引当金	49	153
流動資産合計	516,651	558,274
固定資産		
有形固定資産	884	1,067
無形固定資産	2,914	2,914
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,071	898
その他	3,263	3,392
貸倒引当金	50	61
投資その他の資産合計	4,283	4,229
固定資産合計	8,082	8,210
資産合計	524,733	566,484
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	24,995	46,847
有価証券担保借入金	12,714	20,593
預り金	43,381	39,899
預り仮想通貨	13,918	14,202
受入保証金	309,449	302,257
受取差金勘定	5,589	3,016
短期借入金	58,862	88,743
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	2,250	243
賞与引当金	674	137
役員賞与引当金	419	-
その他	6,187	5,878
流動負債合計	482,642	526,022
固定負債		
長期借入金	3,350	3,200
その他	1,240	946
固定負債合計	4,590	4,146
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,587	1,498
特別法上の準備金合計	1,587	1,498
負債合計	488,820	531,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657	680
資本剰余金	2,903	2,926
利益剰余金	31,022	30,887
自己株式	-	1,021
株主資本合計	34,583	33,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	469
その他の包括利益累計額合計	366	469
非支配株主持分	963	874
純資産合計	35,913	34,817
負債純資産合計	524,733	566,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,129	918
トレーディング損益	5,808	4,896
金融収益	1,171	910
その他の営業収益	7	24
その他の売上高	230	156
営業収益合計	8,346	6,905
金融費用	343	371
売上原価	172	117
純営業収益	7,830	6,416
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,346	2,049
人件費	983	921
不動産関係費	657	738
事務費	754	775
減価償却費	212	226
租税公課	177	155
貸倒引当金繰入額	18	114
のれん償却額	40	40
その他	52	45
販売費及び一般管理費合計	5,244	5,067
営業利益	2,586	1,348
営業外収益		
為替差益	0	-
その他	0	2
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	30
売買過誤差損金	8	1
その他	0	5
営業外費用合計	13	36
経常利益	2,573	1,314

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	74	88
資産除去債務戻入益	7	-
特別利益合計	81	88
特別損失		
投資有価証券評価損	10	398
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	15	398
税金等調整前四半期純利益	2,639	1,004
法人税、住民税及び事業税	1,143	295
法人税等調整額	30	172
法人税等合計	1,173	468
四半期純利益	1,466	536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	315	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	617

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	1,466	536
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92	103
その他の包括利益合計	92	103
四半期包括利益	1,374	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	720
非支配株主に係る四半期包括利益	315	80

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	212百万円	226百万円
のれんの償却額	40百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月20日 取締役会	普通株式	739	6.20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月4日開催の取締役決議に基づき、自己株式1,541,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,021百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,021百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,923	193	8,116	230	-	8,346
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	0	0	-	0	-
計	7,923	192	8,116	230	0	8,346
セグメント利益又は損失()	3,291	762	2,528	58	0	2,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,243	502	6,746	158	-	6,905
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	4	0	-	0	-
計	6,239	507	6,747	158	0	6,905
セグメント利益又は損失()	1,495	185	1,309	39	0	1,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	950,574	-	32,736	32,736
	買建	918,276	-	1,232	1,232
合計		-	-	33,969	33,969

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(2019年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	831,828	-	22,156	22,156
	買建	798,375	-	6,092	6,092
合計		-	-	28,248	28,248

(注) 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.91円	5.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,781	617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,781	617
普通株式の期中平均株式数(株)	119,485,735	119,287,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.71円	5.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,632,583	1,056,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間末後に自己株式の取得を行いました。なお、当該自己株式の取得は、2019年4月12日をもって終了いたしました。

1. 取得した株式の種類 : 普通株式
2. 取得した株式の総数 : 958,500株
3. 株式の取得価額の総額 : 632,328,200円
4. 取得期間 : 2019年4月1日から2019年4月12日まで(約定ベース)
5. 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

1. 取得した株式の種類 : 普通株式
2. 取得した株式の総数 : 2,500,000株
3. 株式の取得価額の総額 : 1,653,366,900円

(自己株式の消却)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 : 普通株式
2. 消却する株式の総数 : 2,500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.08%)
3. 消却予定日 : 2019年5月17日

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年2月4日開催の取締役会において、2018年12月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当金の総額	751百万円
(2) 1株当たりの配当額	6円27銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2019年3月25日

2019年4月25日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	307百万円
(2) 1株当たりの配当額	2円59銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2019年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。